

令和6年3月21日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 徳島県

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	徳島県					
所在地	〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地					
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	保健福祉部 保健福祉政策課 電話088-621-2167 FAX 088-621-2839 hokenfukushiseisakuka@pref.tokushima.jp					
共同で取り組む部局 の連絡先	危機管理環境部 とくしまゼロ作戦課 電話088-621-2704 FAX088-621-2987 tokushimazerosakusenka@pref.tokushima.jp 保健福祉部 東部保健福祉局 徳島保健所 電話088-602-8906 FAX088-652-9334 toubu_hf_th@pref.tokushima.jp					
連携団体	■徳島県災害福祉支援ネットワークに参画する福祉関係団体 ・介護支援専門員協会（ケアマネの計画作成への参画） ・福祉施設関係団体（福祉避難所への直接避難を希望する方へ計画作成の協力） ・民生委員・児童委員協議会（計画作成に向けた要配慮者との調整等） ・職能団体（要配慮者の状態をよく知る福祉専門職の計画作成への協力） ■県内全市町村（モデル事業実施地域との個別避難計画の作成及び作成ノウハウの横展開）					
事業概要	㊤都道府県事業	○	㊦共創型事業		㊧複合型事業	
背景・目的 「個別避難計画」作成にあたっては、避難行動要支援者本人を含め、地域住民や介護サービス事業所の職員や市町村など多くの方が関わる必要がある。しかしながら、各市町村における部局間連携が出来ていなかったり、自治会や自主防災組織等の高齢化に加え、避難支援者の理解不足等から、各市町村において策定が進んでいない状況である。 そこで、本事業で「モデルとなる市町村」を県内3圏域（東部・南部・西部）ごとに選定し、「モデル市町村」の抱える課題の解決支援を行うとともに、圏域ごとの状況を踏まえた効果的・効率的な「個別避難計画」作成のノウハウを構築し、他の市町村に横展開する。また、県・市町村・福祉専門職の顔の見える関係作りを行うことにより、連携を強化し、個別避難計画の作成促進を図る。 以上のことを踏まえ、次の3つの事業を展開する。						

	(1) モデル市町村における「個別避難計画」の作成支援 【モデル市町村の選定（令和5年7月）】 県内3圏域（東部・南部・西部）ごとに「モデルとなる市町村」を選定 【モデル市町村への有識者現地視察（3圏域毎）（令和5年9月7～8日）】 有識者等のアドバイザーによる、モデル市町村のフィールドワークを実施し、課題解決の具体的検討を行う。 【モデル市町村個別避難計画作成会議（令和6年1月9日）】 現地視察の際、検討した課題や工程について、進捗状況を確認するとともに、有識者の現地視察等によって、新たに出てきた課題についての解決策などを検討する。 (2) 「市町村担当者連携推進会議」の開催 県と全市町村が参加した「市町村担当者連絡推進会議」を開催し、情報共有と連携を図るとともに、圏域別モデル市町村の計画作成プロセスやノウハウを共有し、各市町村における計画作成時の課題解決につなげるとともに、顔の見える関係を構築することで、連携を強化し、円滑に計画作成ができる環境を整備する。 今年度は7月、1月、3月の計3回実施 (3) 福祉職等の個別避難計画作成への参画促進（令和5年9月5日開催） 県や市町村、福祉関係団体で構成する『徳島県災害福祉支援ネットワーク』を活用し、介護支援専門員協会や福祉施設関係団体、職能団体等に対し、市町村が行う個別避難計画作成への参画を依頼し、市町村における個別避難計画の作成が円滑に進むよう支援を行う。
--	---

※本様式は、令和5年10月に御提出いただいた「様式 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものであるため、内容について更新等の必要がない場合、中間報告書と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えない。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付すること。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載の上、「参考資料①」と記載するなど、どの資料が当該項目の参考資料であるかわかるようにしておくこと。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【都道府県情報、事業概要】は1ページ以上2ページ以内とすること。

○最終報告書は、全体で19ページ以内としてください。

【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（徳島県）

記載項目名		令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名		「個別避難計画」作成促進事業
	事業全体の概要	「モデル市町村」の「個別避難計画」作成の支援に取り組むとともに、圏域ごとの状況を踏まえた効率的・効果的な計画作成のノウハウを構築し、市町村へ横展開する。 また、県・市町村・福祉専門職の関係構築を行う。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制		保健福祉政策課：個別避難計画作成支援の総括 とくしまゼロ作戦課：市町村防災担当との連携、災害時のアドバイスの実施 徳島保健所：保健師等福祉専門職の参画
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制		徳島県災害福祉支援ネットワークに参画する福祉関係団体と連携 民生委員・児童委員との連携
【4】 事業による 成果目標と進捗状況		○圏域のモデル作成 圏域内での市町村の協力が出来るようになること。県内3圏域ごとのモデル市町村が計画作成出来、圏域内での課題解決を図ることが出来るようになる。 現在モデル市町村の課題解決を実施し、計画作成に移行している。
【5】 事業実施 スケジュール		7月11日 第1回市町村担当者連携会議の開催 7月28日 モデル市町村の選定 9月5日 徳島県災害福祉支援ネットワークに参画する福祉関係団体への説明実施 9月7、8日 モデル市町村への有識者現地視察 1月9日 モデル市町村個別避難計画作成会議 1月18日 第2回市町村担当者連携会議の開催 2月8日 民生委員対象の個別避難計画作成研修会の実施 3月21日 第3回市町村担当者連携会議の開催
【6】 特記事項		

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

※【2】～【5】については、次の点を記載すること。[これまでに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、対応の方向性]

【取組の詳細】(徳島県)

取組名：モデル市町村における「個別避難計画」の作成支援【取組①】(枝事業①)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	県内3圏域ごとに「個別避難計画作成モデル市町村」を選定し、計画作成支援を実施。圏域内での課題解決を図ることが出来るようになる
【2】 取組のポイント	県内3圏域ごとの課題を把握し、圏域ごとの課題解決方法を横展開することで実効性のある計画作成につながった
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	全市町村計画作成に着手しているが、市町村ごとに進捗に差があった。また、圏域ごとに想定している災害が異なっており、課題把握できていなかった
取組の方針・方向性	圏域ごとにモデル市町村を選定し、課題抽出、課題解決等を図り、その内容を全市町村に横展開する
具体的な取組の内容	県内3圏域ごとにモデル市町村を選定し、専門家を派遣し、現状や課題などを把握し、解決へ向けてのアドバイスをもらう
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	モデル市町村を選定する際に、市町村担当者が多忙のため、モデル事業を断られるケースが多くあった また、計画作成の課題自体を把握していない市町村が多くあった
取組の中で工夫したこと	モデル市町村担当者には、「個別避難計画作成の何でも相談」という内容で日頃困っている事をヒアリングする形式をとり、事業への不安感を取り除いた
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎ ・ ○ ・ △ ・ ▲ ・ — (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	3圏域ごとにモデル市町村を選定でき、それぞれの課題を把握できたことや、市町村担当者がどういったことに悩んでいるかを理解出来た
令和5年度末時点の課題	モデル市町村以外の計画作成に向けて、課題抽出や担当者の意欲向上が出来ていない
今後の取組の方向性	今後も、モデル市町村を増やしていき、徳島県内の市町村の計画作成を促進させる

取組名：市町村担当者連携推進会議【取組②】(枝事業②)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	全市町村の担当者が参加する会議を開催することで、県と市町村との顔の見える関係が構築し、市町村担当者同士が相談・協力しやすい関係を整え、自主的な計画作成の課題解決につなげた
【2】 取組のポイント	市町村担当者に向けて、保健部局だけではなく防災部局等、全庁での参加を促したことで、計画作成の協力体制強化につなげた
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	市町村担当者の交代により、計画作成の知識不足や他業務により、計画作成の優先順が低かった
取組の方針・方向性	全市町村担当者と防災部局の参加を促し、県や市町村同士の綿密な関係を構築する
具体的な取組の内容	全市町村が参加する「市町村担当者推進会議」にて計画作成についての概要や専門家からの作成アドバイス等を実施
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	市町村担当者以外（防災部局等）が縦割りににより、参加してくれなかった
取組の中で工夫したこと	県防災部局から直接参加依頼を実施することで、担当部署以外も参加してもらえるよう周知した
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎ ・ ○ ・ △ ・ ▲ ・ — (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	担当者だけでなく、関係部署も参加し、個別避難計画作成の知識向上や協力体制を構築出来た
令和5年度末時点の課題	まだ担当者しか参加していない市町村があり、庁内連携ができていない
今後の取組の方向性	今後も、市町村担当者連携推進会議を開催し、他部局も巻き込みながら実施し、市町村の庁内連携を推進する

取組名：福祉専門職等の個別避難計画作成への参画促進【取組③】(枝事業③)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	福祉専門職等への個別避難計画参画依頼の実施
【2】 取組のポイント	社会福祉法人や民生委員に対して、「個別避難計画」の説明会を実施することで、市町村が社会福祉法人や民生委員と連携しやすくなった。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	市町村がどのように福祉専門職や民生委員等と連携するか分かっていなかった
取組の方針・方向性	社会福祉法人や民生委員等に対して、県として個別避難計画の説明会を実施し、参画依頼を実施する
具体的な取組の内容	「県災害福祉支援ネットワーク」や県民生委員・児童委員協議会へ説明会を実施し、協力を促す
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	福祉専門職や民生委員が個別避難計画参画に消極的だった
取組の中で工夫したこと	福祉専門職や民生委員に直接説明する前に、「施設長」や「民生委員協議会理事会」等への説明を実施し、協力を依頼した
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎ ・ ○ ・ △ ・ ▲ ・ — (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	「県災害福祉支援ネットワーク」や「県民生委員・児童委員協議会」への説明会を実施し、「民生委員・児童委員」に説明会を実施したところ、140名の参加者があった
令和5年度末時点の課題	福祉専門職や民生委員と連携できていない市町村がある
今後の取組の方向性	各市町村や圏域ごとに福祉専門職や民生委員を対象とした説明会を実施し、計画作成に参画してもらう

【取組②】

⋮

※当該団体の取組が複数の取組（枝事業）から構成されている場合、【取組②】以降を【取組①】と同様の構成で追加

【市町村の取組（連携市町村がある場合）】（〇〇県〇〇市）※「⑥共創型事業」及び「⑦複合型事業」の場合必須

記載項目名	内容
【１】 取組の概要	
【２】 取組のポイント	
【３】令和５年度当初の時点における状況	
課題	
取組の方針・方向性	
具体的な取組の内容	
【４】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	
取組の中で工夫したこと	
【５】令和５年度末の時点における状況	
自己評価	◎ ・ ○ ・ △ ・ ▲ ・ — （この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	
令和５年度末時点の課題	
今後の取組の方向性	

【関連する施策】

地域福祉計画への記載

戦略的災害医療プロジェクト（福祉避難所敵伊体制強化事業）の実施

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
山崎 栄一 金井 純子 石井 布紀子 村野 淳子	関西大学 社会安全学部 教授 徳島大学 理工学研究部 講師 NPO さくらネット 代表理事 別府市 企画戦略	市町村担当者連 携会議	別紙参照

【個別避難計画に係る取組に参加している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）	市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー	阿南市、石井町	
	民生委員	該当市町村多数	
	自主防災組織		
	保健師	該当市町村多数	
	その他		
計画作成に参加した関係者	ケアマネジャー	阿南市、石井町	
	民生委員	該当市町村多数	
	自主防災組織		
	保健師	該当市町村多数	
	その他		
避難支援等実施者	近隣の住民		
	自主防災組織		
	消防団		
	その他		
避難支援等関係者	民生委員・児童委員	県内	
地域調整会議に出席した関係者			
避難訓練への参加者、参加機関や団体等			
その他			

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。（管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。）

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：保健福祉政策課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤： 1 名	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和 4 年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和 5 年度決算見込額	3,000 千円 (うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和 6 年度当初予算額	5,000 千円 (うち、市町村への補助金等に関するもの：)
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	48,900 人 (R5.1 月時点)

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	新聞広告	
	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS（X（旧Twitter）、Facebook、Instagram、YouTubeなど）	
	ウェブサイト	
	広報番組（テレビ、ラジオ、CATV、コミュニティFMなど）	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立った報道や講演などの動画や資料など】

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

【管内で活用されている、取組の支援^{注1)}に活用した仕組み^{注2)}と活用内容】

--

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置(普通交付税)、モデル事業・ピアサポート(内閣府(防災担当))を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】

徳島県災害福祉支援ネットワーク

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。